

わが国の商業研究と教育における サービスの位置づけ

—小売といわゆるサービスは区分する必要があるのか—

石川 和 男*

はじめに

学生にしばしば「小売」に関するレポートを課すことがある。学生から提出されたレポートに目を通してると、「マクドナルド」「吉野家」「ガスト」などを事例として取り上げたものが散見される。レポートを返却する際に、これらは「飲食店」「サービス業」「外食産業」に分類されるので、小売ではないと口頭で説明しても納得してくれないことがある。当初は、なぜ理解してくれないのかと悩んだこともあった。しかし、ほんとうは学生たちは素直な視点を持っているのではないかと思うようになった。

われわれは、(有形)財を直接、最終顧客(消費者)に提供することを小売(活動)とし、用役や(無形)財を同様に提供することをサービス(活動)として区別してきた。また、それらを専門の業とする者を小売業(者)、サービス業(者)としてきた。特に後者については、半世紀ほど前から「サービス業の拡大に伴い…」あるいは「第3次産業化により…」などといわれ、統計面でも、研究・教育の面でも、区別することを当然とするようになってきた。

このように小売とサービス、小売業とサービス業を区別することは、統計や研究・教育の上でどのようなメリットをもたらすのだろうか、それとも便宜主義に

過ぎないのか。本稿は、学生の素直な視点のように、最終顧客に何らかの価値を提供することを一緒に考えられないかということが出発点となっている。そこで、小売やいわゆるサービス、あるいは小売業やサービス業、さらには小売研究やサービス研究に関して、主に商業という枠内でそれらが一緒にとらえられてきた時期、あるいは区別されるようになった状況を明らかにしていきたい。

1 高等商業教育機関の設立と教育内容

(1) わが国における高等商業教育機関の設立

現存する最古の高級な商業教育を施す学堂は、1820年に創立されたパリ高等商業学校(École Supérieure de Commerce de Paris)である(東京商科大学一橋会[1925] p.45)。その後、1852年にベルギーのアンヴェルス高等商業学校(Institut supérieur de commerce d'Anvers)、わが国では1875年に高等商業学校が設立された。そして1884年に文部省直轄の東京外国語学校に併設されていた高等商業学校と、農商務省から文部省に移管された東京商業学校が合併し、1885年に東京商業学校、1887年には東京高等商業学校となった。同校は、その後、東京商科大学、一橋大学と校名が変更された。東京高等商業学校では、Julian van Stappen(アンヴェルス高等商業学校卒業生)が1年間教鞭を執り、その後、Arthur Marichal(同校卒業生)

*専修大学商学部教授

が着任し、1892年まで在職した。彼らは商品学・商業史・商業地理・商業慣習・商業実践などの科目を担当した。この2人のベルギー人教師の影響により、後にわが国の商学・商業研究を牽引した小山健三、石川文吾、関一らが、1890年代に同校に留学した（早稲田商学同攻会 [1996] pp.16-17）。一方、彼らと同じく商学・商業を中心に研究した佐野善作は、英米に留学した。当時、ベルギーのアンヴェルスは、世界的な港であり、商業の高等教育が要求されていたという背景があった（一橋大学東京商科大学一橋会 [1950] p.215）。そして、1896年、商業学はわが国唯一の高等商業教育機関であった高等商業学校での学科課程改正に伴って、教育が開始された。それはアンヴェルス高等商業学校での Sciences Commerciales の影響を受け、商業通論と銀行・保険・海運・鉄道・倉庫・取引所の各論で構成された。ただ狭義の商業は、特別な研究はされず、アメリカから配給論が輸入されるまでは極めて微々たるもので、売買手続を教育した程度であった（増地 [1947] pp.296-297）。

東京高等商業学校以外では、神戸商業学校が1901年に神戸高等商業学校に改称された。同年、大阪市立大阪商業学校が課程を改編し、大阪高等商業学校となった。1905年には、山口高等学校が組織変更で山口高等商業学校、その後、長崎高等商業学校が設立された（商学部百年史編集委員会 [2004] p.3）。こうして、わが国でも20世紀初頭に官立の高等商業教育を行う機関が次々と設立され、本格的な高等商業教育が開始された。

(2) 私立大学における高等商業教育の開始

早稲田大学は、私学で最も早くから高等商業教育を開始した。同校の商科は、東京帝国大学法科大学の教科内容や、同校で先行していた大学部政治経済学科や専門部政治経済科の教科内容を取り入れ、東京帝国大学出身者あるいは同大学の教員やその関係者、早稲田大学商科の専任教員あるいは非常勤教員などで構成された。そのために同校商科には、その創設では教科内容やその担当者の面で東京高商と東京帝国大学の2つの源流があった（早稲田商学同攻会 [1996] p.23）。

早稲田大学は、東京専門学校として設立され、1902

年に大学となった。1903年に高等予科に商科、1904年に大学商科が開設された。1900年以前の高等商業教育機関は、東京高等商業学校だけであった（商学部百年史編集委員会 [2004] p.3）。その後、1904年に明治大学、1905年に専修大学が商科を設立し、明治末期から新大学令に基づく商学部が次々に設立された。また、早稲田大学商学部卒業生は、商業、簿記、法制および経済の各科目について、中等教員の無試験検定資格を得られた（商学部百年史編集委員会 [2004] p.49）。そして、発足当時から第二次世界大戦中までの早稲田大学商学部の学科配当表には、商学通論、売買論、商品学、商業経済論以外の商業関連科目では、主に技術を教育するものが配当された（商学部百年史編集委員会 [2004] p.29, p.50, p.54）。したがって、当初の高等商業教育は、理論志向というよりは、技術・実践的志向の色彩が濃かった。

1905年の早稲田大学の講義録掲載課目解説では、「商業通論」は商業学の導入科目であり、経済方面から商業に関する多様な行為を研究し、経営の見地から商業全般に通じる事柄を研究するということが記された。「商業各論」は、売買、鉄道、倉庫、銀行、保険、海運、税関および取引所の8分野について、各理論と実務を解説し、商務一般に関する常識を講じることが示された。「商品学」は、商品を売買目的で取り扱う経済的貨物の総称とし、その種類は多かったが、その中から農産品、繊維品、鉱産品、水産品などを取り上げ、その産出、用途、種類、品位、鑑定、習慣および荷造り方法の解説とした。つまり、同校の商品学は、取引対象（目的）物としての商品ではなく、化学的商品として取り扱う分析的色彩が濃かったといえる。そして「商業経済」は、商業通論や各論で商業の実務に関連し、商業を経済学の観点で研究することを目的とし、金融、交通の原理や国家によるこれらへの政策を課題とした。さらに「商業地理」は、国勢、産業、交通、貿易、経済上の関係で用いられるわが国のグローバルな活動舞台を中心に扱うとした。また「商業史」は、商業の変遷、経済思想の推移、交通の発達、産業の盛衰、貿易の消長など、史的研究からわが国の対商政策の一端を取り扱うとした（早稲田商学同攻会 [1996] pp.50-51）。このように約1世紀前の早稲

田大学では、いわゆるサービスを独立させた講義科目としては開講していなかった。それは当時の社会経済を反映し、いかに国内で生産された有形財を輸出し、外貨を得るかについての研究・教育が中心であったことが影響していたためであろう。

(3) 実務教育としての商学・商業教育

早稲田大学と同様に、商学部として古い歴史のある明治大学は、1904年の商学部学科目では、1年次に商業通論、商品学、2年次に商品学を開講した（明治大学百年史編纂委員会〔1986〕pp.614-615）。また中央大学では、1923年の専門部学則改正により、商学科の修学科目として、1年次に商業通論、商業算術及珠算、商業地理、商業英語、2年次に商工経営論及内外商業事情、商品学、商業政策、商業英語、3年次に商業通信及商業実践、商業英語を開講した（中央大学百年史編集委員会専門委員会〔1987〕p.9）。開講科目を眺めると、かなり実務的な内容であったことがわかる。さらに1931年の第三商学部では、1年次に商品学、商業英語、2年次に商業政策、商業演習、商業実務、商業英語、3年次に商業演習、商業実務、商業事情、商業英語を必修科目とし、選択科目として2年次に市場論を開講した（中央大学百年史編集委員会専門委員会〔1987〕p.42）。そして、1937年には、1年次に商業数学、商品学、配給組織論、商業英語、2年次に倉庫経営論、広告論、商業政策、商業英語、3年次に商業演習、商業英語を必修とし、選択科目として1年次に東洋商業事情、3年次に計算実務を開講した（中央大学百年史編集委員会専門委員会〔1987〕p.136）。

このように早稲田大学よりも少し遅れて設立された明治大学、中央大学の開講科目でも、やはり実務志向の高い科目が中心に並んでいた。一方で、いわゆるサービスに関する科目は開講されず、他に開講された科目を眺めても、講義でそれについて触れるような科目は見られず、おそらくそれに関する教育は行われていなかったといえよう。

(4) 小結

わが国では、19世紀後半から20世紀はじめにかけて、高等商業教育が開始された。教育の開始は、当該

分野の研究が、既に何かしら行われていたことを意味する。本格的な商業研究では、ベルギー人教師の影響が大きく、彼らから学んだ学生たちが、海外へと旅立つ契機となり、帰国して研究者となり、教壇に立った。現在、国立大学には商学部はほとんど設置されていないが、この時期は官立の高等商業教育機関が相次いで設置された。また私学でも、同様のうねりがあったことが観察できる。特にわが国では、商学や商業学（論）と呼ばれる学問は、「実学」であり、取引（売買）を中心に構築されていった。一方、本稿が視野に入れるいわゆるサービスの位置づけは、100年以上前のわが国の社会経済だけでなく、研究・教育の世界でも、特段に取り上げられていない。そのくらい各方面へのインパクトが小さかったためであろう。

2 第二次世界大戦以前における商学・商業研究でのいわゆるサービスの位置づけ

(1) 商学・商業教育の台頭

商学や商業学（論）に関する研究では、三浦新七が商業学の体系書を著したことに象徴されるように、1915年頃には「商業学は学なりや術なりや」の議論が起こった。この頃が商業の「学」と「術」との分かれ目とされる（一橋大学東京商科大学一橋会〔1950〕p.220）。また、商品学には商品という名称は入れられず、「応用化学」とされた。

上田貞次郎は、商業経営や経営学分野における近代的経営学の先駆者であった。彼は経済学的に商業学を改造し、経済学も勉強することで、経営学を経営学だけで解決しようとするのを戒めようとした。さらに増地庸治郎は、留学先のドイツから帰国し、当時のドイツでは国民経済学に対して、経営経済学が存在することを紹介し、経営経済学総論として商業学を改造しようとした。そして彼は、主体や担当者という言葉で考えると、商業学は企業の学問であると主張し、経営経済学を輸入した（一橋大学東京商科大学一橋会〔1950〕p.233）。当時、ドイツでは、商業学も会計学も経営経済学として扱われていた。そこで彼は、19世紀以来の商業学を経営経済学の業績によって訂正・補充しようとし、商業通論を経営経済学に属する諸知識とした。この中では、商業交通論と商業経営論の2つ

に分割した。ドイツでは専門学者の通説として、経営経済学は経営学と交通学の2分科を含んでいた（増地 [1932] p.1）。これは商業を国民経済的機能と私経済的機能に区分し、前者は財貨の移転あるいは配給であり、後者は利潤獲得とし、商業はこの2つの要素を具備するものであった（増地 [1932] p.3）。そのため、彼の流通業（小売業・卸売業）とサービス業の区分には、ドイツ経営学の影響が見られる。他方、向井梅次は Hoffmann [1932] を翻訳したが、そのなかでは狭義の商品は動産のみであり、商法上の意味での商品もこれと同様（ドイツ商法第1条第2項第1号）であった（向井訳 [1935] p.230）。つまり、有形財のみを商品として扱い、いわゆるサービスはその中に含まないことを明確にした。おそらく、これが当時のドイツにおける主流の考えであったといえよう。

また商学は、専門科目であり、一般教養の科目ではなく、大学基準法に基づいて開講された教養学科の中には商業学は含まれなかった（一橋大学東京商科大学一橋会 [1950] p.240）。このように、上田や増地は、商業学や商学の独自性と、当時のわが国でそれらが必要な学問となり得ることを展望した。ただ、当時の社会経済において、いわゆるサービスの重みがそれほどなかったこともあり、特別な言及はほとんどなかった。

(2) 20世紀前半における研究者によるいわゆるサービスの位置づけ

石川文吾は、商業を「距離、時期及分量の不適合な効用少なきものに就き売買または交換の方法によりてこれら不適合なる事情を調和しその効用を増を目的とする生業なり」とし、「吾人の欲望を満たすに足るべき一切の有価物を意味するものにして所謂経済的貨物と称すべく商業の種類に由り或は有形なる商品又は資金と解すべく或は利益を得んが為に各人の甘んじて忍ばんとする犠牲即ち内部の財貨と解釈すべし（石川 [1910] pp.9-20）」とした。彼は1904年から、文部省甲種商業学校に対する「商事要項教授要目」の編成を担当していたため、彼の考え方が、当時の商業教育に与えた影響が少なからずあったと考えられる。また彼は、売買は一般商品、不動産、権利および有価証券等

をその目的物とし、勤労も同様に売買の目的物である有価物とした。その理由として、鉄道業は運送の労役を販売し、運賃という金銭を得、倉庫業者は保管の注意を販売し、保管料という金銭を取得している状況を指摘した。その上で注意労役を給して報償を受ける事業を売買とすることは、①常識的に見て奇があるだけでなく、広く解釈することでかえって適宜の分類を必要とする科学研究の方針と相容れず、②内外の法律は売買にあまり大きな意味を与えず、売買業以外別に鉄道業、倉庫業を認めている条文に背くため、売買に含めないことを妥当とした（石川 [1910] p.3）。さらに売買の対象（目的）物は、商品、これを代表する証券、有価証券、ある種類の権利、不動産、船舶等とした。そして使用に適する程度によって分類し、未製品、半製品、製造品、美術品、さらに産出の源泉から天産物、農産物、工産物、海産物等の分類をした。また商品学を、採取法、収穫の順序、品質の鑑定法等、順序を追って研究すると位置づけた（石川 [1910] pp.229-230）。このように見ると、彼は、商品の売買において提供されるサービス、さらに一部金融商品は商品に含め、いわゆるサービスは売買の対象（目的）物とはとらえていなかったことが分かる。

内池廉吉は法学を中心に研究しており、労務、労役、サービスに関しては、特段に取り上げていない（内池 [1912]）。ただ、商業補助論として、銀行、運送業、倉庫業、保険業を取り上げた。銀行業については商業補助業とし、純粋商業に含めなかった（内池 [1924] p.15, 88, 273）。そして、商業の目的物の区別では、動産、不動産、有価証券をあげ、この中で最も有用で勢力のあるのが動産であり、取扱商品で細分すると管理の分業が発生することに言及した（内池 [1912] p.70）。また、商品を商業の目的物である経済的貨物という2要件をあげ、学者は貨物すなわち狭義の商品を実体的商品と称し、有価証券を創造的商品と名付けているとした（内池 [1912] pp.174-175）。彼の場合、いわゆるサービスを問題とせず、金融商品を取引対象（目的）物として、商業に含めるかが議論の中心であったようだ。

佐野善作は、商業は「財貨の循環を掌り、若しくは労務用役の供給・販売を為す営利事業にして産業中財

貨の獲得を掌るものを除きたる他の全てを総称するものとす（佐野 [1918] p.5）」とした。この見解はわが国の商学者に広く取り入れられたといわれている（増地 [1947] p.18）。つまり、商業はその対象（目的）物として有形財だけではなく、いわゆるサービスを含めることについて、受け容れられていたと解するのが自然であろう。

緒方清は「商業をかく広く解するときは、営利の目的を持って経営せらるる凡百の事業と殆ど区別し得ざるに至るべく、甚だしきは弁護士業及医師業のごときもまた商業の一種なりといわざるべからざるに至るべし。蓋し此等も現代に於いてはサービスの売買業者に外ならざればなり（緒方 [1929] p.11）」とした。このように彼は、サービス（サービス）という言葉を使用し、いわゆるサービスも商業の研究対象と考えていたようである。

谷口吉彦は「商業活動の本質は今日の社会に於いては、商品の売買にあるが、『中世以前の商業は売買活動と相並んで、運送・貯蔵・金融等の活動をもその品質的活動と為したものである。然るに今日においては、これらの活動は全て商業から分離独立して、もはや商業補助業でさえもなくなり、一般生産企業に対する補助業又はさらにわれわれの消費生活に対する補助業とまでなっている。…今日においてなお商業を極めて広く概念して、運送・保険・銀行等をも之に包含せしむるならば、それは恐らく中世以前の商業活動と照応する商業概念（谷口吉彦 [1931] pp.14-15）」とした。また彼は、配給組織の基礎理論の中で、配給商品の性質を取り上げ、商品について説明した。その後、商品別の配給組織では、主に生鮮食料品、普通食料品、原料品、工業製造品を取り上げ、いわゆるサービスを特別には扱わなかった。彼のいう商品は、配給組織によって社会的に配給される対象（目的）物であった。そこで配給対象を広狭で把握する場合に分け、前者の場合には売買対象となり得るものはすべて商品であり、有形商品だけでなく、無形商品としての労働、即ち運送・保険・倉庫・金融・官公吏・演芸・自由職業等々の提供する労働および労働者の提供する労働力も含めた。後者の場合、労働者の提供する労働力と権利、またはその表象としての有価証券を除外し、普通

の商品の他にいわゆる労働（service）を包含するとした（谷口 [1935] pp.91-92）。ここでわざわざ労働を括弧書きにし、「サービス」と附記し、説明した。そのことから無形商品も商品と把握しようとしたことがわかる。ただ、売買の対象（目的）物という意味では、労働も一種の商品ではあるが、一般の有形商品との間には著しい差も認めており、逡巡もあつたようである。そして、無形の労働には生産者から消費者に向かって、流通することは考えられず、社会的配給組織が成立し得ないことも認めている。ただ、企業経営の見地からは、労働の生産や販売の研究は重要なものであり、国民経済の視点からも労働の生産および販売を研究する重要性も認めている。その上で、彼は配給対象としては労働を除外し、独立の専門研究に委ねようともしている。そして、彼の配給論では厳密に狭義に理解し、有形商品に限定しようとした（谷口 [1935] p.92）。つまり、彼は、いわゆるサービスを売買の対象（目的）物とはするが、厳密な意味での配給対象ではなく、別分野での研究進化の期待を明示したといえよう。

さらに谷口は、商品は何等かの有用性がある有形財であり、有形財を何等かの使用価値とし、この使用価値を必要条件とし、同時に交換価値でなければならないと指摘した（谷口 [1935] p.93）。過剰性の商品への転化では、その有用性または使用価値には、①過剰生産物に対する自己の個人的使用価値の否定、②これを交換することで、他人の社会的使用価値の否定、③交換過程に入ることによって商品となり、④交換を終えて再び個人的使用価値が認められると同時に商品ではなくなる過程があった（谷口 [1935] p.95）。したがって彼は、顧客に供与する価値の面からいわゆるサービスも商業の対象（目的）物として考えていたようである。

福田敬太郎は、取引対象（目的）物を3種に分け、第1種を商品、第2種を資本、第3種を労働とした。労働は「医療、芸術、教育のごときは労働においてはその経済的評価を厳密に試みることはほとんど全く不可能であつて、そのためこれらの給付反対給付の関係は取引の観念の外に置き、したがってこれらのものの営業は商業概念に含ましめざるを至当とする（福田

[1931] pp.110-111)」とした。この主張に対し、増地も、劇場では入場料、病院では診療料・手術料、鉄道乗車での運賃支払を取引と見做すと、経済的評価の点から労務取引業とそれ以外の労働力および用役の場合との間に本質的な差はないとした（増地 [1932] p.25）。このようにこれら研究者の思考の流れを観察すると、社会でのいわゆるサービスも少し拡大し、その取引も商業と考えるという動きが浸透していったといえる。

一方、小林はいわゆるサービスを配給対象（目的）物とは考えず、「サービス流通」は存在しないものとして論を進めた（小林 [1935]）。そこでは配給の対象（目的）物を商品とし、それを有形財に限定した。また、その流れを汲む上坂西三は、商取引の取引対象（目的）物としての商品に関する研究をし、商業学やマーケティング研究の基盤の1つを形成した。さらに飯島義郎は、商品学ないし商品地理を担当し、上坂が1937年に発足させた日本商品学会の創立・運営に深く関わった。そして、①旧来の叙述的な鑑定論的、各論的、自然科学的商品学に対し、社会科学特に商学の立場から新しい発想と方法を提供し、②ドイツ商品学（第一商品学）と新しく導入されたアメリカ商品学（第二商品学）との学問的融合による第三商品学の研究体系を提唱した。ここにおいては、物が商品として成立しうる3資源を中心に、*merchantability*の本質解明を目指す研究体系とした（武井・亀井 [2004] pp.217-218）。おそらくこの時期は、ドイツから輸入された商業とアメリカから輸入されつつあった商業が大きく異なる契機となった時期である。

(3) 高等商業教育へのいわゆるサービスの取り込みと商業学説

文部省所定『高等商業学校標準教授要綱』では、「商業概論」は当時の商業を、①商品取引業（小売業、卸売業、貿易業）、②資本取引業（銀行、有価証券業、信託業）、③労務取引業（交通業、保管業、保険業）に区分した。この区分に対し、福田は、商業教育調査委員会委員としては賛同したが、配給論を必修科目として設置することを条件とした（福田 [1943] p.4）。彼は、それまで売買論、市場論、配給組織論等

の名称で教育していたものを整理統合し、配給統制や物価統制による影響が大きい状況下で配給経営の諸問題を扱うことを主張した（福田 [1943] pp.4-6）。また、先にも取り上げたように商業の取引対象（目的）物として有形財とともに無体財をあげ、いわゆるサービスも含めた。そして、配給労務を取り上げたが、ほとんどが商品販売に関わる通常の労務であり、商品販売に伴う付加サービスであった。さらに特殊商業として貿易を取り上げた。彼は有形財を国民生活に必要な財であり、衣食住のように日常生活に不可欠な物資、その生産に必要な原料、機械等であり、金融、通信、交通、保管、保険等を無体財とし、「一般に日常生活を愉快にさせる各種の無体財を含む（福田 [1943] p.10）」として区別した。当時、無体財として区分されたのは、ほとんど金融（商品・サービス）であるが、一部いわゆるサービスが含まれ、取引対象（目的）物と考えたことがわかる。そして、商業には有形財商業と無体財商業の2種類があることを明確にした。具体的には、銀行業、運送業、倉庫業、市場業、保険業、信託業、旅館業、映画興行、接客業等一切の無体財の取引を業とするものは、ことごとく商業とした（福田 [1943] pp.10-11）。これらあげられた中で、旅館業以下は、当時としてはわずかであったが、旅館業、映画興行のように今日のいわゆるサービス業の原型も入っていた。

他方、商業に関する諸説のうち、売買営業説は金融業、運送業、保険業、倉庫業を一括して商業補助業、補助商業、機関商業、傍系商業などと呼んだ。福田は、商業の取引対象（目的）物を商品のみ限定するのは、当時の時報に適應せず、売買営業説が、商業の取引形態を売買に限定したことに賛同しなかった（福田 [1943] pp.12-13）。それは商業の対象（目的）物として、有形財だけではなく無体財も含め、無体財も分類・研究しなければならないことを主張するためであった（福田 [1943] p.24）。さらに彼は、商業概念の分類では、①売買営業説、②配給組織説、③取引企業説をあげ、取引企業説の中で、商業の商は「取引行為」、業は「経営体」を意味し、取引行為経営体は取引企業を意味し、商業とは取引企業とした。取引は対価の給付と反対給付の関係で等価関係とした。ここで

取引の対象（目的）物は、売買営業説、配給組織説が提示した商品だけでなく、資本や労務も含めた。さらに取引形態は売買取引だけではなく、賃借取引も雇用取引（用役授受取引）も存在し、商業はこれら個々の取引行為を体系的・統一的に経営する組織とした（福田 [1943] pp.373-391）。このようにいわゆるサービスを取引対象（目的）物と考えていたのは、取引企業説だけであった。さらに労務、換言すると無体財が取引対象（目的）物であることは、Converse が commodity marketing を主張し、最後に marketing services を含めたことと、分類上の難点はあるが通底しているとした（福田 [1943] p.403）。このように当時の研究者は、商業の対象（目的）物としていわゆるサービスを含めることは、多くの迷いや逡巡があったものの、概ね商業の対象（目的）物と解釈することが趨勢となったようである。

(4) 小結

わが国は、20世紀前半には大きな戦争を2度も経験した。それにより社会経済が、戦時体制となり、研究・教育が蔑ろにされた時期もあった。しかし、多くの商学・商業学（論）の研究者が現れた。多くは、留学を経験し、留学先で学び、研究した学問をわが国に輸入しようとした。本節では、彼らのいわゆる「サービス」に関する認識（理解）を取り上げたが、これを取引の対象（目的）物として正面からとらえようとする者から、正反対の者まで多くの言説があった。その背景には、彼らが中心に学んだ学問の影響があるように思われる。法律、経済学、商学など、何を中心に学び、研究してきたかにより、同じ対象に対峙する際の視点や解釈の相違が生まれる。また、同じ学問分野を専攻した者でも、その把握の仕方が異なることがある。それがいわゆるサービスの把握に大きな影響を与えてきたといえる。ただ、無形財であるいわゆるサービスは、有形財とは異なり、すぐ取引対象（目的）物として受容することに迷いはあったものの、20世紀前半、特に第二次世界大戦前までの時期では、概ねいわゆるサービスを取引対象（目的）物として、把握する状況があったように思量される。そして、おそらくは有形財の商品とともに、いわゆるサービスも商業に

おける取引対象（目的）物として、教育され、研究されていたと考えることができよう。

3 第二次世界大戦後における大学教育でのいわゆるサービスの位置づけ

(1) 第二次世界大戦後の大学における商学・商業教育の範囲確定

1953年3月に大学基準等研究協議会が、「学校教育」第二節設置基準等（経済学関係学部設置基準要綱）において、第一趣旨二で経済学関係の学部、学科設置で必要な最低基準の細目を提示した。商学科の主要学科目には、商学、商業史、商業政策、経営学、会計学、演習と外書購読、関連学科目に経済学と法学が含まれた。商学は、商学総論（配給論）、貿易論、金融論に加えて、交通論、保険論、銀行論（金融機関論）、外国為替（国際金融論）、証券市場論、市場調査、商品学が配当された。商業史は商業史（日本商業史）、商業政策では商業政策（商業経済論）、中小企業論、経営学は経営学総論に加えて、企業形態論、経営財務論、経営労務論が含まれ、会計学は簿記原理、会計学（財務諸表論）、原価計算監査に加えて、税務会計論などが、開設すべき学科目および授業科目として提示された。

(2) 早稲田大学における商学部商業関連科目の変遷

1953年の大学基準等研究協議会による最低基準細目の提示以降、各大学ではほぼ提示された範囲内でカリキュラム編成が行われていたようである。1968年になると、早稲田大学では大幅にカリキュラムを改訂し、商学部の8系列選択と選択必修科目制度を開始した。商学は、経済、金融、貿易、交通、保険、経営、会計、法律と並んで位置づけられた。商学・マーケティングの関連科目では、専門科目第二部必修科目8区分を経営、会計、商学Ⅰ、商学Ⅱ、経済の5区分に変更した。各々に総論を開講し、1年次の必修科目とした。商学Ⅰでは商学・貿易、商学Ⅱでは金融、交通、保険を開講した。早稲田大学では、1977年の商学部専門教育科目配当について、1年次に商業学A、商業学Bの履修を義務づけた。2年次以降、商業学Aの部門では、マーケティング論、貿易論、3・4年次にはマー

ケティング管理, 広告論, 商品学, 貿易実務, 流通経済論, 交通論を開講した。また, 商業学 B の部門では, 2年次に金融論, 3・4年次に銀行論, 証券論, 商業数学, 保険総論, 損害保険論 A (海上保険), 損害保険論 B (火災・自動車保険) を開講した。したがって, 商業学 A が商業学, 商業学 B が金融論に対応しており, 高年次になるにしたがって分岐させた (早稲田商学同攻会 [1996] p.246, p.317)。そして, 1984年に流通経済論を物的流通論に変更し, 1985年に消費者行動論を新設した。早稲田大学では, 1995年の新カリキュラムでは, 商品学が製品戦略論に変わった。これは既存科目であった商品学を発展させ, 名称変更をしたとしている (武井・亀井 [2004] pp.221-224)。

早稲田大学商学部のように, カリキュラムや科目名称変更, 消費者行動論を加えるなどの変更は, 多くの大学でも見られた。他方で, いわゆるサービスの重要性が指摘されるようになってはいたが, 「サービス」を講義名に掲げた科目の追加はごくわずかであった。やはり, この背景となっている実際の社会経済におけるサービスの位置づけを考えなければならないだろう。サービスが「おまけ」の意味と解釈され, 本来の意味とは乖離し, とらえどころのないものといった認識が蔓延していたようである。

また, 早稲田大学商学部では, 商学部の根幹をなす「商 = commerce」は, 財貨, 貨幣, 情報をいかに交流させるかという課題と同時に, いかに人々を共存させ, そこに豊かな分かち合いを実現するかという使命をその核心に内包するとしている (商学部百年史編集委員会 [2004] p.124)。そこで, 商業学・マーケティングの中心的概念を商取引や交換に据えることとした。このような現象の構成の中心は, 企業と消費者である。その対象 (目的) 物は, 商学部において戦前からの伝統である商品研究だけではなく, いわゆるサービスの研究が進捗しているとされた。経済のサービス化, ソフト化の潮流と軌を一にし, サービスに関する論究は一層進み, これも近年の商学研究の大きな特色とされた (武井・亀井 [2004] p.216)。ここではいわゆるサービスの重みに触れているが, 当時の状況を簡単に叙述するだけで終わってしまっている。そのため, 具体的にそれに基づいた踏み込みは見られず, 将

来の展望についても触れられていない。

(3) 慶應義塾大学における商学研究領域の把握

慶應義塾大学は, 1890年に大学部理財科を創設した。当初は商学科と発表していたが, 発表後に名称変更した (慶應義塾史事典編集委員会 [2008] p.211)。その後, 1918年の大学令により, 1920年に理財科を経済学部に変更し, ここでは選択科目に甲 (経済学系), 乙 (商学系) の2グループ制を導入した。1929年には必修科目も甲乙2種類に区分した。1935年頃からは, 経済学部教授会で商学部 (または経営学部) の分離が議題となったが, 1938年に経済学科, 商業学科に改称されただけであった。時を経て, 1950年代半ばに経済学部から商学部の分離独立を求める声が強まり, 1956年に経済学部学則改正委員会の中に商事部門小委員会が設置され, その答申により商学部設置準備委員会が設置, 1957年に設立認可された。慶應義塾大学商学部の特徴は, 商学の研究領域を広くとり, 経営学・商業学・会計学に加え, 他大学の商学部ではあまりない産業・経済系統科目である貿易論, 交通論, 保険学, 金融経済学, 経済政策学, 財政学, 産業関係論, 産業史などを多数設置したことである (慶應義塾史事典編集委員会 [2008] pp.211-212)。また, 発足当時の商学部の必修科目は, 経済原論, 簿記, 経営通論, 商業通論, 専門英書購読であり, 経営通論と商業通論は選択必修であった。選択科目は, A, B, C 類の3類に分けられ, B 類の中に商業経済学, 貿易論, 交通論を配当した。さらに部門科目 B 類として商業経営論, 商業経営各論, 貿易各論, 交通各論, 商品学を配当した (慶應義塾 [1968] pp.157-159)。

慶應義塾大学商学部では, その履修案内で商学の核を経営学・会計学・商業学および経済学および産業経済論とした。そして, 基礎教育科目では, 商学概論と経済学を必修とし, 専攻分野は, 経営, 会計, 商業, 国際経済, 計量経済, 金融・保険, 産業・交通, 労働・社会, 産業史・経営史に区分した。その中で, 商業分野に関する総論的科目では, マクロ・マーケティング論, ミクロ・マーケティング論を開講し, 各論的科目ではマクロ・マーケティング各論 (マーケティング学説史, 流通論), ミクロ・マーケティング各論

(マーケティング意思決定論, グローバル・マーケティング論, 広告論, 消費者行動論, マーケティングと経済学, 製品差別化と広告, マーケティング・リサーチ)を開講している。これらの設置科目を眺めただけでは、製品にサービスを含めているかどうかは不明であるが、いわゆるサービスを直接取り扱っている科目は見られない。

(4) 他大学における商学関連教育の内容

神戸大学は、日本で二番目に設立された官立の高等商業学校が前身である。同校は1929年に神戸商業大学となり、神戸経済大学、神戸大学と変遷した。ここで3学部に分離され、日本で最初の経営学部が誕生した。経営学部の履修分野は、経営学、財務会計、管理会計、市場科学の4分野とされた。そして、4分野共通の基礎的専門科目(経営学基礎論、会計学基礎論、市場システム基礎論)を設置した。専門科目の市場科学分野では、マーケティング、マーケティング・マネジメント、流通システム、消費者文化分析、グローバルマーケティング、物流システム、都市交通、国際貿易、金融システム、金融機関、証券市場、リスク・マネジメント、市場システム特殊講義、ファイナンス特殊講義、経営戦略、経営財務、経営データ分析、ゲーム理論、統計的決定、国際経営、管理会計基礎を開講した(池尾[2004] pp.152-155)。この中で金融以外のいわゆるサービスを取り扱う科目は、やはり直接設置されていない。ただ、消費文化分析や市場システム特殊講義の中で、いわゆるサービスが触れられていたと考えられる。

東京帝国大学は1886年に設立された。第二次世界大戦前には、どの帝国大学にも商学部は設置されなかった。帝国大学は法科大学に商学科を設置し、1919年には東京大学、京都大学に経済学部を設置した。東京大学では、法科大学から経済、商学科を分離し、経済学部となった。1947年に帝国大学令が廃止され、帝国大学から東京大学となった。東京大学の経済学部商業学科は1962年に経営学科となった(池尾[2004] pp.154-155)。現在、同大学経済学部には、経済学科と経営学科が設置されているが、商学あるいは商業学に関する科目では、専門科目3の中で、マーケティングが開講

されているだけである。

また、神戸大学と商科設置を争った後の大阪市立大学では、1953年の商学部専門科目には、経営学部門、会計学部門、経済学部門、法学部門、外書購読の各部門があり、経営学部門の中で商業論、商業論特殊講義、商業英語、商業数学、商品論などを開講した。そして、1955年には経営学部門第1類、経営学部門第2類、会計学部門の3部門とし、第2類において商業論、商品論、商業各論、商業英語を開講した。1971年から1980年にかけて部門数は拡大したが、経営学部門第2類において、商業論、商品学、流通組織論、広告論、倉庫論などを開講したにとどまった(斎藤[1991] p.9, pp.12-14)。したがって、伝統がある商学部でも、いわゆるサービスは、取引の対象(目的)物としてとらえられてこなかったことがわかる。

一方、第二次世界大戦後、わが国が高度成長時代を迎える前夜に開設された福岡大学商学部商学科では、1年次と2年次に市場論、3年次に商品学、商業英語、商業政策を開講した。1967年になると、2年次に市場論、3年次に商品学、販売管理論、商業英語、商業政策、4年次に広告論を開講した。1983年には、1年次に商学総論、2年次にマーケティング論、3・4年次に商業政策、商品学、販売管理論、商業英語、広告論を開講した(福岡大学五十年史編集委員会[1987] pp.683-684, p.687)。この中では徐々に旧来科目について改編が進み、関連科目の追加があるが、いわゆるサービス関連科目の拡大は見られなかった。

1994年時点の一橋大学商学部のゼミナール・大学院研究指導担当教官表には、マーケティングのゼミナールは設置されているが、一時的であったが大学院では研究指導教官の不在時期があった。一方、学部ゼミナールにおいて、化学商品、大学院で化学商品特殊問題が開講された(一橋大学[1994] p.61)。一橋大学では、導入科目として「企業と市場」が開講され、学士論文試験合格が必修とされた(池尾[2004] p.146)。そして、一橋大学では経営学科と商学科を設置し、商学科は経済活動の場である市場、そこでの商取引、取引対象(目的)物である商品、並びに市場における経済活動を支える多様な制度を研究対象とし、市場講座、金融講座、産業文化部門の3講座を設置し

ている。市場講座には、マーケティング分野、商品技術分野、保険分野、交通公共システム分野があり、①マーケティング分野ではマーケティング戦略、流通経済、貿易、商業および経営の歴史的考察などを通して、現代企業活動および市場の国際化とグローバル化を研究するとした。②商品・技術分野では製造物、サービス、エネルギー、資源、情報・知識など広範囲に亘る「商品」を対象とし、それらの開発、市場化、イノベーション・プロセス、社会への定着過程、環境への影響等、商品形成のメカニズムを総合的に研究するとした（池尾 [2004] p.146）。注目すべきは、一橋大学では、商品の一部にいわゆるサービスが位置づけられていることである。一橋大学の商学科における市場講座は、マーケティング、商業史および経営史、流通システム、国際企業環境、現代商品論、資源・エネルギー・環境論、商品評価論、産業技術論、消費市場論、保険システム、保険取引論、保険産業分析、保険政策論、交通総論、公共システム論、規制産業論などが設置されているが、とりわけ現代商品論、商品評価論、消費市場論などではいわゆるサービスが取り扱われていると推量される。特に「現代」とタイトルしたところに、その色彩を強く含めているのではないだろうか。

(5) 大学設置基準改正後における商学・商業関連科目でのいわゆるサービス科目の浸透

1991年に大学設置基準が改正された。この改正は卒業必要単位数に変更はなかったが、その内容（外国語科・一般教育科目・専門教育科目・保健体育科目の配分）に関しては、学部毎で自由に決定することが可能となった（斎藤 [1980] pp.120-121）。商業と呼ばれてきた科目は、1950年代の早い時期から流通論やマーケティング論あるいはマーケティング管理などの名称に変更された。さらにマーケティング・コミュニケーション論あるいは広告論、市場調査論、マーケティング・リサーチ、製品開発論など、マーケティング関連科目が開講されるようになった。一方、戦前期の倉庫論などは1980年頃になると、全く見られなくなった（斎藤 [1980] p.102）。

斎藤による1979年の調査以降、開講されたマーケ

ティング各論科目では、マーケティング・マネジメント、戦略マーケティング論、マネジリアル・マーケティング、製品計画論、商品生産市場論、貿易商品、消費者問題、物流管理論、流通制度論、商業制度論、セールス・マネジメント、スーパーマーケット論、商業立地論、小売商業論、中小商業論、商圈論が開講されたが、どの科目もごくわずかであった。また、各種経営論科目では、多国籍企業経営論、商店経営論、放送経営論、食品経営論、不動産経営論、小売店経営論、都市経営論が開講された（斎藤 [1987] pp.148-149, p.150）。一般的に当時の社会において、重要度が増したいわゆるサービス関連科目の設置は、ほとんど見られなかった。一方、各種経営論では、観光経営論、ホテル経営論などわずかではあるが、いわゆるサービス業の経営講座設置があった（斎藤 [1980] p.127）。産業論では、サービス産業論、観光事業論、ホテル事業論が開講され（斎藤 [1980] p.135）、産業の1つとしてのサービス産業教育が、1980年頃を境に開講され始めた。ただ「新設科目が教育上のニーズによるものか、あるいは教師の研究業績によるものかは不明確である（斎藤 [1991] p.120）」というのは、まさしく的を射た指摘である。

他方、神戸商科大学ではいわゆるサービス関連科目を商学・商業、マーケティング、流通分野で扱わず、消費経済論から商品学総論、それを発展させた商品学各論、国際商品論、サービス経済論で扱った（斎藤 [1991] p.166）。これまで見てきたように、いわゆるサービスを中心とした科目はほとんど存在しないといってもよい。それではいわゆるサービスは、大学の開講科目、研究分野としては明確に位置づけられないのだろうか。顧客に直接提供するいわゆるサービス（支払い対象）は、どこでどのように研究・教育されているのだろうか。それとも現実の社会でこれだけいわゆる「サービス」ととらえられる取引対象（目的）物が増加しても、いまだ研究・教育は進捗していないのだろうか。

(6) 小結

第二次世界大戦後、大学設置基準により、経済学関係の学部・学科設置では、必要な最低基準の項目が示

された。これにより、多くの大学はそれに沿った科目を開講した。商学部、経営学部などでは、おおよそ同様の科目が並べられた。戦後は、商学・商業学（論）の学問・研究の中心は、官立大学から私立大学に移った。私学では、高度経済成長時代から安定成長へ向かう中、次第に教育面では、各大学の開講科目に特色が見られるようになった。斎藤 [1980] [1991] では、開講科目の変遷を詳述している。しかし、取引対象（目的）物としてのモノといわゆるサービスが、なぜ分けられ、教育されてきたかは、明確にされていない。

開講科目を見ると、1960年代後半からそれ以前の配給論や商業学（論）などを衣替えし、流通論、マーケティング論として開講した事例が多い。そして、さらに小売流通論、卸売流通論、ミクロ・マーケティング論、マクロ・マーケティング論などが設置されたが、対象（目的）物はモノである有形財である。前節で見たように、いわゆるサービスが取引の対象（目的）物として、教育科目に反映されているのはごくわずかである。当時のわが国の社会経済は、いわゆるサービスを中心とした第3次産業が成長を遂げ始めた時期であった。しかし、教育の面での対応はほとんどなく、研究面でも、商学や商業学（論）の範疇では、研究の深化はほとんど見られなかったといってもよい。これには何が関係しているのか。筆者が考える理由の1つが、次節以降で取り上げる職業や産業を分類するという作業の影響である。

4 わが国における初期の職業分類と産業分類の分岐

(1) 初期の職業分類と産業分類

人間が自らの認識対象、つまり外界の事物を分類する行為、言い換えると自然物や自然現象を命名し、分類する行為は原始的部族社会でもあったとされる（樺山 [1980] p.120）。経済統計分類の基本は、社会的分業を示す職業と産業の分類である。職業は、労働生産性を高めるために社会的分業が発展したことで形成された。したがって、経済統計における統計分類は、社会的分業に携わる人々の職業についての類型化（職業分類）から、産業分類へと進んだ（三瀧 [1983]

p.19）。ただ17世紀初頭においては、職業と産業では概念の区別がなく、職業分類は現在の大分類が産業分類的、中分類が職業分類的であったという指摘もある（田中 [1957] p.20）。したがって、職業分類や産業分類は、近代の製品生産が本格化することで、次第に形成された分類といえよう。

また初期の職業概念は、常に産業概念と混同された。特に産業資本の成立で企業や事業所の概念が明確になると、事業所が生産のための社会的分業単位となり、産業が形成された。職業は、常に属人的なものであるが、産業は当初の属人的なものから、次第に人為的機構へと展開した。そして、職業分類は、就業者を職業別に分類するものとなった（三瀧 [1983] pp.29-30）。つまり、職業と産業の区別は、当初は不明確なところもあったが、事業所の形成を契機として、産業が形成され、機構や組織としての色彩を持つようになっていった。

(2) わが国における職業分類

わが国では、1877年には職業が34種に分類された。たとえば、商品やいわゆるサービスに関するものは、「教員、代人、衛生、商（此箇条数多ナルヲ以テ別ニ一卷ト為ス）、運輸、銀行為替、遊戯ニ係ワル者（総理府統計局 [1993] p.173）」であった。また、「日本商業区分稿」による「日本職業区分稿」での「商」の細分類は、著述学術美術商、衛生品商、農業品商、猟業品商、礦物商、建築品商、金石土木、竹草細工品商、化学品商、飲食品商、紡織品商、皮革品商、紙細工品商、骨格羽毛品商、雑品商があった（三瀧 [1983] p.43）。これらは取扱商品で区分されたものであった。なぜなら現在のように幅広く商品を取り扱う小売業者が、わが国ではまだ誕生していなかったからである。

職業分類に世界的な影響を与えた Jacques Bertillon は、医師・人口学者・統計学者であった。彼は、ヨーロッパ各国が異なる職業分類を用いたことで、国際比較上、多くの不便が生じてしまったため、国際標準職業分類の作成を提唱した。まず、1872年にセント・ペテルスブルクでの第8回万国統計会議に私案を提示し、その後1893年にシカゴでの第4回国際統計協会

図表1 Bertillon 職業分類と内閣統計局職業分類の対応表

I. 採取産業（農・林・漁）	—————	I 農業・牧畜・林業・漁業等
II. 採鉱・採石業	—————	II 工業（全ての製造業，鉱業）
III. 工業	—————	
IV. 運輸業	—————	III 商業及交通業
V. 商業	—————	（商業，金融業，飲食店，交通，通信など）
VI. 軍隊，警察	—————	IV 公務及自由業
VII. 公務	—————	（軍人，管理，公吏，宗教，教育，医師，弁護士など）
VIII. 自由業	—————	
IX. 財産収入生活者	—————	V その他の有業者
X. 家事労働	—————	VI 無職業及職業を申告せざる者
XI. 職業名を特定できない者	—————	（財産収入・恩給生活者，学生・生徒など）
XII. 不生産者，職業不明者	—————	

（出所）三瀧 [1983] p.85

で、彼の職業分類案が受理された。彼の分類はわが国にも紹介された。それは「(甲)原料の生成，1. 農作，2. 採鉱，(乙)原料の形を変じ之を使用の途に向くる業，3. 製造，4. 運送，5. 商売，(丙)政務及自由業，6. 公力，7. 政務，8. 自由業，9. 独立者，(丁)雑類，10. 雑類及区別し難きもの（無業と不詳を含む）（三瀧 [1983] pp.61-62, p.66）」であった。

一方、わが国では、1905年に内閣統計局の編製による職業分類が行われた。さらに社会的分業が拡大し、職業の分化による職業分類も次第に形成されていっ

た。この内閣統計局による職業分類の「緒言」には、Bertillon の分類構成に依拠したことが明示されている（三瀧 [1983] pp.83-84）。図表1は、Bertillon の分類と内閣統計局の分類の対比である。それぞれの職業を列記する順序、おおよそのまとめ方についても、後者が前者にかなり依拠したことが明確になっている。そして、内閣統計局の職業分類のうち、本稿で明確にしようとしている小売といわゆるサービス業については、III. 商業及交通業，IV. 公務及自由業として区分されている。特に自由業として区分したのは、人が基

図表2 職業分類の大・中・小分類項目表（第1回国勢調査用）

1. 農業	6. 交通業
2. 水産業	27. 通信業
3. 鉱業	28. 運輸業
4. 工業	7. 公務，自由業
5. 商業	8. その他の有業者
21. 物品販売業	9. 家事使用人
22. 媒介周旋業	10. 無職業
23. 金融保険業	
24. 物品賃貸業，預り業	
25. 旅館，飲食店，浴場業等	
26. その他の商業	

5. 商業，6. 交通業のみ中分類を表示
（出所）三瀧 [1983] pp.95-97

本となって提供するいわゆる無形のサービスであった。

わが国では、1920年の第1回国勢調査が行われた。ここでの職業分類は、Bertillonの職業分類の影響を受けたため、それに極めて類似していた。両分類とも職業を産業によって大分類とした（三瀧 [1983] p.93）。図表2は、商業と交通業についてのみ、中分類を示している。特に産業は、小売と卸売以外にいわゆるサービス業を含めたものとなっている。

「国勢調査ノ結果表章ニ用フベキ産業分類及職業分類」は、1920年と1930年の国勢調査の産業比較では、大分類として、農業、水産業、鉱業、工業、商業、交通業、公務自由業、家事、その他の産業、無業に分けた。商業関連の中分類では、物品販売業、媒介周旋業、金属保険業、物品賃貸業、娯楽興行に關スル業、接客業、その他の商業があげられ、公務自由業では公務、法務、教育、宗教、医療、著述芸術遊芸、その他の自由業に区分した（内閣統計局編 [1933] pp.1-2）。1920年の国勢調査は、国民の経済活動に関して「職業及職業上の地位」を質問し、これに対する申告結果を単一の職業分類（1920年12月24日内閣訓令）で編整した。一方、1930年の調査は、「職業」と「所属の産業」を質問した。つまり、後者には「職業分類」と「産業分類」の2つがあり、1920年と30年では質問体系が異なっていた。1920年の職業分類では、その体系は産業を基礎とし、これを職業に配した折衷分類となり、概して産業分類に類似したものとなった。

当時の「統計局国際調査報告」の商業部門では、各商品別の多数の「物品売買業」の他、「媒介周旋業」「金融保険業」「物品賃貸業、預り業」「接客業」（映画、演劇、遊技場娯楽場業、旅館・下宿業、料理店・飲食店・貸席・置屋業、理髪・理容業、浴場業を含む）「その他の商業」の5種類をあげていた（福田 [1943] pp.408-409）。ここでも先にあげた第1回国勢調査時の分類と同様に、小売業といわゆるサービス業が、商業部門としてまとめられている。

(3) 職業分類と産業分類の分離

先に取り上げたように、わが国では1930年の国勢調査からは、職業分類と産業分類が分離した。それによ

り、「人々の経済活動は異なる2方向から考察できるようになった。その1つは労働者の属する産業またはサービスであり、他方はその産業内で遂行される個人の職業である。この2つは全く異なるもので一緒に取り扱えない（International Labour Office [1923] p.56）」とされる。したがって実際には、1930年の国勢調査は、標準職業分類であったことを示している。以後、国勢調査用の職業分類は、「日本標準職業分類」に基づいて、若干変形・修正された。これは「経済統計に関する国際条約」（International Convention Relating to Economic Statistics, signed at Geneva [1928]）に基づいて進められ、商品分類、産業分類の作成という成果もあったとされる（行政管理庁統計基準局 [1963] pp.25-78）。このように第二次世界大戦以前には、おおよその職業分類と産業分類が形成されるようになっていた。しかし、このように分類が進むことは、単なる分類がわかりやすくなっただけなのか、それとも他に分類が明確になることで、どのような成果が生まれたのかについては明確にされていない。

(4) 第二次世界大戦後における職業と産業の分離

第二次世界大戦後、1950年にわが国が「世界センサス」に参加する前提として、従来の官庁統計の国際比較性や統一性の欠如を改善することが要求された。そこで統計委員会が「1950年世界センサス中央計画委員会」を設置（分科会「分類委員会」も設置）し、日本標準産業分類仮草案、日本標準商品分類仮草案を作成することになった。この準備のため、1948年にDr.W.H.Cummins（大統領府社会保障局産業分類課長）、Dr.T.M.Sogge（セントオレフ大学社会経済学部長）が来日し、草案作成を支援した。そして、1949年11月に「職業分類及び産業分類体系」に関する覚書をGHQ 経済科学局から統計委員会に提出、1950年1月に国勢調査用の職業分類が完成した（日本統計研究所 [1962] p.30）。また、1950年の国勢調査用職業分類表の作成では、産業とは区別された純粹の職業分類が行われた。

1947年の第6回国際労働統計家会議では、職業は「個人の行う職能（trade）、専門的業務（profession）または仕事の型（type of work performed）であり、

所属する経済活動部門とは無関係（国際労働局日本駐在員編訳 p.11）」とされ、職業を **type of work** として把握することになった。他方、職業と産業の形成では、両方とも「社会的分業を共通の基礎にしているのだから、人口の社会的構成を分析するという観点からはむしろ両分類の関連を改めて考慮すべきである。…両分類をあまりに形式的に区別するのは間違っている（三瀧・中村 [1958] p.93）」という意見もあった。また、「職業分類の基礎」（「ISCO」1968年改訂）では、**Basis of Classification of Occupations**：行われた仕事のタイプによる分類の基本原則のうち、日本標準職業分類（行政管理庁 [1980]）では、職業を個人が継続的に行い、かつ収入を伴う仕事を指し、①毎日・毎週・毎月の周期により行われている、②季節的に行われている、③明瞭な周期をもたないが続けて行われている、④現に持っている仕事を引き続きそのまま行う意志と可能性がある、という4点を指摘した。こうして第二次世界大戦後の新しい社会や、職業、産業に関する統計の世界でも国際的に対応させる試みがされるようになった。そして、これまでの国内だけの職業や産業についての定義も、次第に改められるようになった。その契機が「世界センサス」への参加であった。

(5) 小結

わが国では、まず職業分類が行われ、事業所の形成とともに、次第に産業分類へと展開した。職業分類に大きな影響を与えたのは、**Bertillon** であった。彼による国際標準職業分類が、わが国にも紹介され、内閣統計局による職業分類につながった。一方、わが国では1920年に国勢調査が開始され、この調査の職業分類でも **Bertillon** の分類が反映された。その後、1930年にも国勢調査が行われたが、この調査は「所属の産業」も質問したことから、ここで職業分類と産業分類が分離した。

そして、第二次世界大戦を挟み、わが国が1950年の「世界センサス」に参加する前提として、統計の国際比較性、統一性の欠如を改善することが要請され、統計委員会によって「1950年世界センサス中央計画委員会」が設置された。この中に分類委員会が設置され、

日本標準産業分類仮草案、日本標準商品分類仮草案が作成された。このような分類の明確化が、取引対象（目的）物である製品やいわゆるサービスを区分し、別々の分野として研究し、教育するようになった影響があるのではないだろうか。

5 日本標準産業分類の作成と変更

(1) 第二次世界大戦後の産業分類

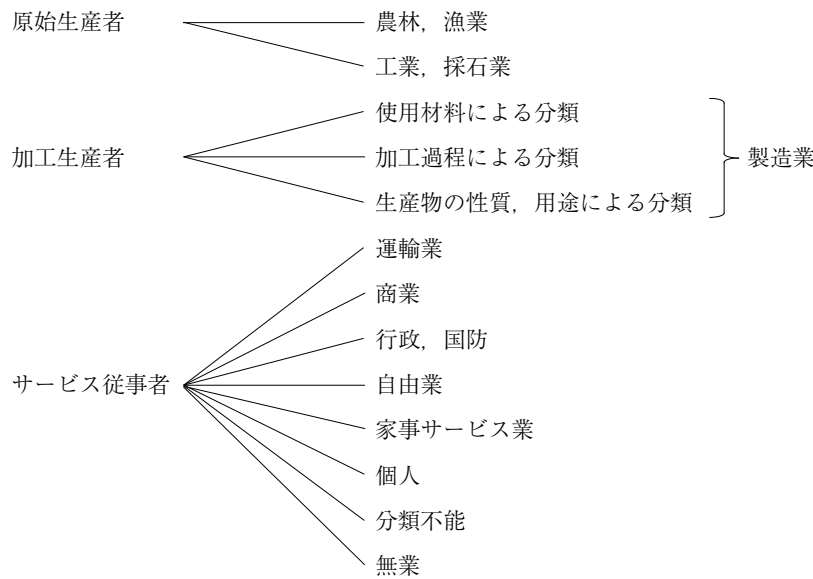
産業分類における産業は、事業所において社会的分業として行われる財貨、およびいわゆるサービスの生産または提供に関わる全経済活動である。これには営利・非営利活動に関わらず、農業、建設業、製造業、卸売業、小売業、金融業、医療、福祉、教育、宗教、公務などがある。ただ家庭内で当該構成員が、家族を対象に行う生産・サービス活動は、産業とはしない。また、産業分類でいう事業所は、経済活動の場所的単位であり、原則として、①経済活動が単一の経営主体の下において一定の場所すなわち一区画を占めて行われていること、②財貨およびサービスの生産または提供が、人および設備を有して、継続的に行われていること、が要件である（総務省統計局統計基準部 [2002] p.97）。この事業所の基準は、目視でき、客観的に観察可能なものである。

1923年の第1回国際労働統計家会議の決議では、既に第1次、第2次、第3次産業という、今日でも支配的な産業の三分法がとられた。この分類は、**Clark** [1957] が、**Fisher** [1935] に倣い、統計的資料により確立したとされる（篠原 [1959]、田中 [1969] p.219）。**Clark** は、第1次産業、第2次産業、第3次産業の産業分類を行った英国の経済学者であり、産業構造は、通常、第1次→第2次→第3次へと移行するとしたのが「クラークの法則」である（日本経済新聞 2004.2.19）。

Bertillon が職業分類を再編成した形で産業を分類し、1895年の第5回 ISI で提案したのが図表3である。100年以上前の職業分類であるが、ほとんど現在においても存在する職業である。

国際標準産業分類 (**International Standard Industrial Classification of All Economic Activities** : **ISIC**)

図表3 Bertillonによる産業分類



(出所) 日野 [1975] p.137

は、日本標準産業分類の原型とされる。ISIC はこれまで取り上げてきた Bertillon による職業分類大綱に遡ることができる。そこでは、①原料の生産（農業、採掘業）、②加工、輸送、流通（鉱業、運輸業、商業）、③保安、行政、自由業（防衛、行政、自由業）、④サービス、無職業（家事労働、不生産者、職業不明）に分けられていた。Bertillon の影響を受けた産業分類は、1923年の第1回国際労働統計家会議に引き継がれた。

わが国で産業分類が形成された経緯は、当初、商品の統計が重視されたが、それ以前は農・工・商という家や人を分ける観念があった。そして、モノを区別する必要性から、1870年の民部省達による「物産表」が作成された。その後、事業体を分ける観念が一般化し、1883年に農商務省通信規則による農・工・商・山林の調査が行われ、工業関係は工場における主要生産物、職工賃金、人員の景況の調査となった（日野 [1975] p.135）。したがって、わが国の産業分類が、商品に分けることから始まったことからもわかるように、結果として産出された商品を生産する事業体を重視していることになる。

1947年の産業分類構成は、大分類の項目数はそれまでの10（農業、水産業、鉱業、工業、商業、交通業、公務・自由業、家事業、其ノ他ノ産業、無業）から15

に分割された。「サービス業」、「ガス業・電気業・水道業」が新設され、「商業」から「金融業」（保険業・証券業を含む）が独立した（三瀨 [1983] pp.142-143）。戦後すぐの産業分類構成は、いわゆるサービス業が商業、公務・自由業からの発展、分離によって揺れていたことがわかる。おそらくは、研究・教育上でも、小売業や卸売業は商業に入れるのは、当然であったが、いわゆるサービス業の認識、位置づけについて、各研究者がいかに把握すればよいか迷っていた時期とも多少重なっている。それは統計においていかに実務を把握するかが、影響していると考えられよう。

(2) 日本標準産業分類の作成

現在、わが国の産業を分類する最も一般的なものとは日本標準産業分類である。これは統計調査の結果を産業別に表示する場合の統計基準である。ここでは事業所で行われる財貨およびいわゆるサービスの生産、提供に関わるすべての経済活動を分類している。これは1949年10月に、統計の正確性と客観性を保持し、統計の相互比較性と利用の向上を図ることを目的に設定された（総務省統計局統計基準部 [2002] p.3）。また日本標準産業分類は、「分類上の一般原則」であり、①分類単位は事業所、②各単位は主要活動で分類、③分

類項目を設定せず、事業所の数、従業員の数、仕事の量、雇傭および賃金変動、並びにその他重要な経済事業の見地から意義があること、という条件を整備する必要がある。つまり、産業分類は、経済活動の種類による分類であり、職業や商品によるものではない。そして、国営、民営を問わず、同一の経済活動は、同一箇所に分類される。さらに事業所は「仕事がなされている一定の場所」で、「仕事がなされているか、あるいはサービスか産業活動がなされている個々の物理的場所」である（三瀧 [1983] pp.159-160）。この日本標準産業分類の基準では、事業所単位、主要活動、分類項目を設定しないという点では、非常に明確なものである。他方、職業と産業の意味を曖昧にし、それに代わって「職業のある者」＝「事業所に属する者」という形式的整合性が現れ、産業が職業のある者を規定するという批判もあった（上杉 [1974] p.149）。

(3) 日本標準産業分類における分類変更

わが国では、1947年国勢調査用産業分類で実施された大分類VI、製造工業に中分類37-修理業を新設する改正が、現実と合致しないことが判明した。そのため、日本標準産業分類では修理業を大分類F-製造業から大分類K-サービス業に移し、中分類-対事業所サービス業に合併した。そして、1950年の国勢調査用

産業分類では修理業を大分類X-サービス業に移した（三瀧 [1983] p.145）。つまり、修理業は、短期間で産業分類が変化した。図表4は、1949年の日本標準産業分類と同年のISICの大分類を比較している。大分類では、目立った相違はないが、中分類以下については、わが国の産業分類と国際的なものとの齟齬が出てきた。

産業分類は歴史的産物であり、製造業でもソフト化、サービス化する企業があり、従来のClarkによる産業分類では実態が把握しにくくなった。背景には、第2次産業のソフト化や、ファインケミカル、バイオテクノロジーなど、企業内サービス部門の拡大があった。また、第2次産業や第3次産業に分類できないアパレル、デザイン、リースなどが生成・発展したことがある。第3次産業でも、従来型とは経営形態、業績等で著しく異なる新産業群が生成した。リース、レンタル、外食産業、情報産業などは、新たな産業分類の開発が必要とされた（日本経済新聞1983.3.25）。わが国でもこれらの産業は、現在は一般的であるが、30年少し前には生成したばかりで、その発展が予測できず、取り扱いに悩んでいた時期であった。

日本標準産業分類の1983年改訂では、①大分類の配列順序の変更、②大分類A-農業、大分類B-林業および大分類C-漁業の統合、③新聞業、出版業の製造業

図表4 1949年日本標準産業分類と国際標準産業分類（ISIC）との大分類の比較

<1949年日本標準産業分類>	<1949年 ISIC >
A 農業	0. 農業、林業、狩猟業、漁業
B 林業および狩猟業	1. 鉱業、採掘業
C 漁業および水産養殖業	2. 3. 製造業
D 鉱業	4. 建設業
E 建設業	5. 電気、ガス、水道、衛生業
F 製造業	6. 商業（金融、保険、不動産を含む）
G 卸売および小売業	7. 輸送業、保管業、通信業
H 金融業および保険業	8. サービス業（行政、レクリエーション、個人サービスを含む）
I 不動産業	9. 分類不能 K サービス業
J 運輸通信およびその他の公益事業	
L 公務	
M 分類不能の産業	

（出所）日野 [1975] p.146

からサービス業への移動議論、新聞や本などの情報サービスへの移動、④飲食店の小売業の中分類からサービス業への移動は、旧分類の小売業の中分類から、新分類では小売業から外し、大分類名とし、卸売・小売業に並べた。ただ、飲食料品小売業と飲食店は、モノの販売と飲食サービスの提供は異なり、両者の区別が望ましいとされた。さらに⑤データ通信業を従来通り通信業に含めるか、サービス業の中分類である情報サービス業と共に新たな分類を作成するか、⑥サービス業を対個人サービス、対事業所サービス、社会公共サービスに3区分し、再編成する必要性などが議論された（統計研究会 [1990] p.1)。つまり、日本標準産業分類の「分類上の一般原則」における各単位の主要活動による分類が重視された。図表5は、1970年代後半から80年代前半にかけての産業分類の改訂である。特に大分類の卸売業・小売業、ライフラインに関係する分類に変化があった。分類の大改編は、1980年代には、事業所、個人消費者などのいわゆるサービス関連支出が増加し、それらの支出割合を反映させた分類に近づけようとする意図が見て取れる。ただ、モノの販売と飲食サービスの提供では、やはり別物ととらえる「モノ基準」が再確認された格好になっているともいえる。

他方、旧通産省は、各国で不統一であった産業・品目分類方法の統一基準作りに着手した。その背景には、分類方法が各国間で異なると、通商摩擦の解決や産業構造調整の阻害要因となる心配があったためである。共通分類は、生産、雇用などの指標毎に、業種、品目別の細かい国際比較が可能なデータベース開発を目指した（日本経済新聞1989.2.17)。また、産業構造の急激な変化、技術革新の進展、事業形態の多角化などで、現行基準への不適合を指摘し、日本標準産業分類の改訂を統計審議会に諮問した。そこでは、①「サービス業」の項目細分化、②最小単位の分類項目の下により小さな分類項目の設置、③分類では事業所数、従業者数、生産額、出荷額など量的基準の採用で、国連などが作成する各種国際標準分類の産業項目と対応させ、国際比較をしやすくする目的もあった（日本経済新聞1991.6.5)。このように1990年代を迎える頃には、いわゆるサービス業の多様化と、わが国の産業のグローバル化がより進展したことにより、そのための対応が産業分類により反映させなければならなくなってきたことを示している。

2002年改訂では、前回改訂以降、情報通信の高度化、経済活動のソフト化・サービス化、少子・高齢社会への移行等に伴う産業構造変化へ対応するために全

図表5 日本標準産業分類（第8次）と日本標準産業分類（第9次）の大分類科目対応表

1976年（第8次改訂）		1983年（第9次改訂）
A. 農業	—————	A. 農業
B. 林業、狩猟業	—————	B. 林業
C. 漁業、水産養殖業	—————	C. 漁業
D. 鉱業	—————	D. 鉱業
E. 建設業	—————	E. 建設業
F. 製造業	—————	F. 製造業
G. 卸売業、小売業	—————	G. 電気・ガス・熱供給・水道業
H. 金融・保険業	—————	H. 運輸・通信業
I. 不動産業	—————	I. 卸売業、小売業、飲食店
J. 運輸・通信業	—————	J. 金融、保険業
K. 電気・ガス・水道・熱供給業	—————	K. 不動産業
L. サービス業	—————	L. サービス業
M. 公務	—————	M. 公務（他に分類されないもの）
N. 分類不能の産業	—————	N. 分類不能の産業

面的に見直した（総務省統計局統計基準部 [2002] p.3）。この改訂の日本標準産業分類第1回改訂分類項目表は、大分類項目では「情報通信業」の新設、中分類「通信業」「情報サービス業」等で構成される「情報通信業」新設、「医療、福祉」および「教育、学習支援業」の新設、L-サービス業のうち、医療、福祉に関する分野を大分類「医療、福祉」として新設した。教育・学習支援分野は、大分類「教育、学習支援業」「飲食店、宿泊業」を新設した。I-卸売・小売業、飲食店のうち、「飲食店」は食材等を購入、調理・加工し、場所を提供して飲食させる事業所であるが、いわゆるサービスの要素の割合が上昇、L-サービス業の中分類「旅館、その他の宿泊所」に分類される事業所は、飲食の提供に関わる収入（レストラン、宴会等）割合の上昇で、各々の分類から分離し、大分類「飲食店、宿泊業」を新設した。さらにH-運輸・通信業の中分類「郵便業」およびL-サービス業の中分類「協同組合」は、これらの中分類を各々の属する大分類から分離し、大分類「複合サービス業」を新設した（総務省統計局統計基準部 [2002] pp.7-9）。こうしていわゆるサービス業に分類される産業が、かつては他産業の大分類での並列や、中分類以下で扱われていたものが、次々と独立した大分類の項目とされるようになった。

(4) サービス産業の興隆と統計の課題

第1次産業、第2次産業、第3次産業という産業分類は、第二次世界大戦以前のものである。この分類は、モノが溢れ、衣食住に不自由をしない時代にどのような意味があるのだろうか。いわゆるサービス産業は、農林業や製造業とは異なり、多様なサービスを提供する第3次産業である。狭義では、旅館・宿泊業、娯楽業、医療など産業分類上のサービス業を指している（日本経済新聞2006.6.22）。

1987年1月、オランダの中央統計局に先進主要国10カ国、およびEC、OECD、UNCTD、UN本部の4機関の代表が集会した。この会合では、1986年9月のヨーロッパ統計家会議の際、国際標準産業分類（ISIC）中央生産物分類（Central Product Classification=CPC）、およびSNA等の改訂が予定された。背景には、い

ゆるサービス関連分野の検討が遅滞しているとの認識があった。そして、サービス統計のうち、緊急に手がける必要のある分野およびその優先順位を決め、実際の作業では、各国の役割分担を決定し、その作業結果を整理した（統計研究会 [1990] pp.4-5）。それは、経済活動に関する国際的統計が多数あり、経済活動の結果による分類体系の整備を軸に各種統計の調和を図る計画があったためである。そのための分類がCPCである。これは特定目的ではなく、標準的分類であり、生産物の分類を伴うあらゆる統計で使用可能となることを目指した（統計研究会 [1990] p.19）。

ISICでは、ホテル・飲食店は「ホテル、レストラン」に大分類している。大分類では、ホテルはサービス業に含める方が論理的であり、レストランを以前の日本標準産業分類のように「卸売・小売」と一括りにするのは問題とした。ただ、ファースト・フード店のような販売といわゆるサービスの間位置する事業所を対応させることは難しい（統計研究会 [1990] pp.12-14）。また、いわゆるサービスと財の差異は、残るもの消えるもの、貯蔵や輸送の可否などがある。これらの基準は、財といわゆるサービスの区分で使用される。しかし、ボーダーライン上に適切に分類できないものが残ることになる。一方、CPCのサービスの分類体系は、①商取引、ホテル・レストランサービス、②運輸、倉庫、通信、③ビジネス・サービス、各種付帯サービス、④対コミュニティ、社会的、対個人サービスである。これらは対事業所、対個人という2分法を改めて4分法を採用した。4分法といってもコミュニティ・サービスと社会的サービスは明確に区分されないため、実質は3分法となっている。そして、対事業所がビジネスである（統計研究会 [1990] pp.20-22）。つまり、提供対象による区分である。このようにいわゆるサービスは、どこに判断基準を適用するかで、分類される枠組も大きく変化する。

2012年2月に、総務省統計局と経済産業省は、共同でわが国初の「経済センサス」を実施した。ここではすべての企業と、その傘下の工場、事務所、商店などを対象にした。それ以前は各府省が所管する産業を縦割り調査していた。そのため、集計しても日本経済全体の実態が的確に把握できなかった。しかし、ビジ

図表6 分類項目の比較：日本標準産業分類, ISIC, CPC

日本標準産業分類	ISIC	CPC
A 農業	A 農業, 狩猟業, 林業	0 農業, 林業, 漁業, 生産物
B 林業	B 漁業	1 鉱石, 鉱物:電気, ガス, 水道
C 漁業	C 鉱業, 採石業	2 食料品, 野菜, タバコ;繊維, アパレル, 革製品
D 鉱業	D 製造業	3 その他の運搬可能な財(金属 製品, 機械器具を除く)
E 建設業	E 電気・ガス・水道業	4 金属製品, 機械器具
F 製造業	F 建設業	5 建設工事, 建設物:土地
G 電気・ガス・熱供給・水道業	G 卸売業・小売業:オートバイ並 びに個人・家庭用品修理業	6 販売サービス:ホテルとレスト ランサービス
H 運輸・通信業	H ホテル, レストラン	7 運輸, 倉庫, 通信サービス
I 卸売・小売業, 飲食店	I 運輸, 倉庫, 通信	8 対ビジネス支援サービス:農業, 鉱業, 製造業サービス
J 金融・保険業	J 金融業	9 他のコミュニティ, 対社会, 対個人 サービス
K 不動産業	K 不動産, 賃貸業, 対ビジネス支 援業	
L サービス業	L 公務, 防衛:強制加入社会保 障	
M 公務(他に分類されないもの)	M 教育	
N 分類不能の産業支援業	N 保健, ソーシャルワーク	
	O 他の対コミュニティ, 対社会, 対個人サービス	
	P 雇人による対個人家庭サービス	
	Q 治外法権による組織と団体	
計14	計17	計10

(出所) 統計研究会 [1990] p.33

ネスレジスターと呼ばれる母集団データベースとして、行政記録や各種統計調査結果など、多様な情報を格納したデータベースが、1990年代以降、欧米諸国で急速に進捗した。「経済センサス」の活動調査は、従来の産業統計調査とは大きく異なり、報告者がより回答しやすいように配慮した。この経済センサス-活動調査は、日本経済の産業空洞化・サービス化の実態を初めて詳細、かつ正確にとらえるとされる(日本経済新聞2012.1.27)。ただ、この調査にしても、判断基準があり、その基準による分類が行われることになる。

(5) 小結

産業分類における産業は、事業所で行われる財貨およびいわゆるサービスの生産や提供に関わる全産業が対象となっている。そして、事業所の基準は、目視でき、客観的に観察可能であることである。日本標準産業分類の原型は、国際標準産業分類とされ、これも Bertillon の影響を受けた。わが国では、1949年に日本標準産業分類が完成したが、「商業」を「商業, 金融業」と「サービス業, 自由業, 公務および団体」へと分岐させたときが、小売といわゆるサービスを区分

する1つのエポックになったようである。

日本標準産業分類は、設定以降、当時の社会経済情勢に合わせて、その分類を大きく変化させた。それはより統計としての正確性を表現するためであった。また、当該産業が拡大し、その様子を明確にする意図があった。特に1970年代から80年代にかけて、いわゆるサービス業の位置づけは、目まぐるしく変化した。1976年(第8次改訂)での「卸売業, 小売業」から1983年(第9次改訂)では、これに「飲食店」が加えられるなど、社会情勢を反映させた。その後、「飲食店」は独立し、さらに「飲食店, 宿泊業」となるなど、いわゆるサービス業の中でこれまで中分類として位置づけられていた産業が大分類に加えられた。このようなことは今後も続くだろう。

これまで本稿でみてきたように、産業を区分すること自体、かなり以前から行われている。前節でも取り上げたが、このように産業分類をすることが、各産業の研究や学問に境界線を引くことを促進し、その境界線を越える産業に関しては研究には手をつけず、教育では触れられない影響も出てくるであろう。そして、境界線を越える、超えないは別として、境界線付近に

存在する業種や業態と呼ばれる産業が（大体は小分類として分類区分に入るようなものばかりではあるが）、研究や教育対象とならず、放置されたままの状況にある。特に最近、産業分類がめまぐるしく変わり、その変化の中で、取り扱いにくい産業や業種も誕生している。そう考えるとき、産業を分類するという作業が、研究や教育に大きな影響を及ぼすことは明らかである。それでは、どのような視点（判断基準）により、最終消費者に製品やいわゆるサービスを提供することを考えればよいのであろうか。それはリテール・マネジメントという、最終消費者に提供するものは、製品もいわゆるサービスも区分しないという1つの視座であろう。

おわりに

わが国での高等商業教育開始から1世紀以上が経過した。それ以前から当該分野の研究が行われ、それよりもずっと以前から商業活動は行われていた。本稿は、商業の対象（目的）物として、いわゆるサービスがどのように位置づけられてきたのかを明確にすることを目的とした。ただ、1世紀以上前の研究・教育の世界では、それは特段に取り上げられていない。そのため本稿では、研究者が商業の対象（目的）物として、何を想定していたかというところから出発した。そこではいわゆる「サービス」を取引の対象物（目的物）として正面からとらえようとする研究者から、正反対の研究者まで多くの言説があった。ただ、有形物のモノとは異なり、取引対象物（目的物）として受容することへの逡巡はあったが、第二次世界大戦前までは、いわゆるサービスを概ね取引の対象（目的）物として、同様に把握する状況があったようである。

他方、第二次世界大戦後、大学設置基準により、経済学関係学部・学科設置では、必要な最低基準項目が示された。これにより、多くの大学ではそれに沿った科目が配置された。その後、高度経済成長時代から安定成長に向かう中、各大学の開講科目に特色が出るようになった。しかし、開講された科目を見ると、取引対象（目的）物としてのモノを中心とした流通論、小売流通論、卸売流通論、物的流通論などの講義が中心

であった。この中でいわゆるサービスが、除外され、ほとんど触れられなかったのかという経緯については説明されていない。一方、わが国の社会経済では、いわゆるサービスを中心とした第3次産業が成長を遂げた。ただ、教育の面での対応はほとんど見られず、研究面でも商学や商業学（論）の範疇で、研究の深化はほとんど見られない。そこで、これには職業や産業を分類するという作業（統計）が関係していると仮定し、製品といわゆるサービスの分断（区別）の過程を辿った。

わが国では、まず職業分類が行われ、事業所の形成とともに、産業分類へと展開した。職業分類には、Bertillon が影響を与えた。彼の国際標準職業分類が紹介され、内閣統計局による職業分類につながった。さらにわが国では、1920年に国勢調査が開始されたが、ここでの職業分類にも Bertillon の分類が反映された。1930年の国勢調査では、「所属の産業」も質問されたため、産業分類に類似したものとなった。そして、第二次世界大戦を挟み、戦後は1950年にわが国は「世界センサス」参加を前提として、統計の国際比較性、統一性欠如の改善に取り組んだ。そこでまず、日本標準産業分類仮草案、日本標準商品分類仮草案が作成された。このような分類の明確化が、取引対象である製品やいわゆるサービスを区分し、別々の分野として研究、教育するようになった影響があるかもしれない。

産業分類における産業は、事業所で行われる財貨およびいわゆるサービスの生産や提供に関わる全産業が対象である。1949年に設定された日本標準産業分類では、国際標準産業分類を原型としたが、これも Bertillon の影響を受けた。この分類では、「商業」を「商業、金融業」と「サービス業、自由業、公務および団体」へと分岐させた時期が、小売といわゆるサービスを区分する1つのエポックになったといえよう。また、日本標準産業分類は、設定されて以降、当時の社会経済情勢に合わせて、その分類を大きく変化させてきた。特に1970年代から1980年代にかけて、いわゆるサービス業における各業種の位置づけは、めまぐるしく変化した。この時期には、いわゆるサービス業の中でこれまで中分類として位置づけられていた産業が、

大分類へ格上げされたかたちになっている。

このように産業分類が、各産業の研究や学問に境界線を引くことを促進し、その境界線を越えない範囲での教育、研究が行われるようになった可能性もある。そして、境界線を越える、越えないに関係なく、境界線付近に存在する業種や業態と呼ばれる産業は、研究や教育の対象とはならず、放置される状況も十分に想定される。特に最近、産業分類が目まぐるしく変化し、取り扱いにくい産業や業種も誕生している。そう考えると産業を分類するという作業が、研究や教育の展開に大きな影響を及ぼすものと思慮される。

本稿は、産業分類の形成が、わが国において最終消費者に製品やいわゆるサービスを提供する際の研究や教育に影響を及ぼし、特に研究面では、流通論とサービス論を区分する際に影響を与えてきたのではないかという素朴な仮定をし、論を進めた。ただ、職業分類や産業分類が、研究・教育面での区分につながるという因果関係までは確認（説明）できていない。しかし、職業分類や産業分類が、研究・教育の区分の発生に関係しているという相関関係は、おそらく説明可能なのではないだろうか。今後、その相関関係をより明確な資料を示すことで、説明力を強化させる必要がある。

参考文献

- Colin Clark [1957], *The Conditions of Economic Progress*, 1st ed. 1940, 2nd ed. 1951, 3rd ed.
- Fisher, Allan G.B. [1935], *The Clash of Progress and Security*, London: Macmillan
- International Labour Office [1923], *Studies and Reports Series N (Statistics) No.1, System of Classification of Industries and Occupations*, December 1923, Geneva
- 池尾愛子 [2004]「他大学商学部・経営学部のカリキュラムとの比較」商学部百年史編集委員会 [2004]『早稲田大学商学部百年史』早稲田大学商学部
- 石川文吾 [1910]『商業通論』大倉書店
- 上杉正一郎 [1974]『経済学と統計』青木書店
- 内池廉吉 [1912]『商業学概論（増補改訂版）』同文館
- 内池廉吉 [1924]『改訂版商業学概論』同文館
- 緒方清 [1929]『新商事要項上巻』至文堂
- 樺山紘一 [1980]「分類の学とヨーロッパ（1）」『経済評論』第

29巻第5号

- 行政管理庁統計基準局 [1963]『日本経済統計再建史-統計委員会史稿』資料篇Ⅲ
- 行政管理庁行政管理局統計主幹 [1970]「ILO 国際標準職業分類（ISCO）1968年改訂」
- 行政管理庁行政管理局統計主幹 [1980]「日本標準職業分類」慶應義塾 [1968]『慶應義塾百年史下巻』慶應義塾
- 慶應義塾史事典編集委員会 [2008]『慶應義塾事典』慶應義塾
- 国際労働局日本駐在員編訳 [1950]『国際標準職業分類』国際公論社
- 小林行昌 [1935]『商品配給論』巖松堂書店
- 斎藤毅憲 [1980]「経営学教育に関する実態調査（一・二）」『横浜市立大学論叢』第31号、第2・3号
- 斎藤毅憲 [1987]「経営学教育における実態調査」『横浜市立大学論叢』第39巻第1号
- 斎藤毅憲 [1991]「経営学教育カリキュラムに関する事例研究」『横浜市立大学論叢』第43号第1号
- 佐野善作 [1918]『新選商学提要巻之上』三省堂
- 篠原三代平編 [1959]『産業構造』春秋社
- 商学部百年史編集委員会 [2004]『早稲田大学商学部百年史』早稲田大学商学部
- 総務省統計局統計基準部 [2002]『日本標準産業分類』全国統計協会連合会
- 総理府統計局 [1973]「内閣統計局百年資料集成」
- 武井寿・亀井昭宏 [2004]「部門別学問発達史（四）マーケティング・広告論」商学部百年史編集委員会 [2004]『早稲田大学商学部百年史』早稲田大学商学部
- 田中尚美 [1969]「工業統計と産業分類」内海庫一郎編『社会科学のための統計学』評論社
- 田中豊治 [1957]「17世紀初頭イングランド西部グロスターシャーにおける社会的分業の状態」『西洋史学』日本西洋史学会編、XXXVI
- 谷口吉彦 [1931]『商業組織の特殊研究』日本評論社
- 谷口吉彦 [1935]『配給組織論』千倉書房
- 中央大学百年史編集委員会専門委員会 [1987]『中央大学資料集第二集』中央大学大学史編纂課
- 統計研究会 [1990]『日本標準産業分類における業種分類に関する調査研究報告書-サービス産業を中心として国際標準分類との比較-』
- 東京商科大学一橋会 [1925]『一橋五十年史』
- 内閣統計局編 [1933]『大正九年国勢調査記述編』東京統計協会
- 日本統計研究所 [1962]『日本統計制度再建史-統計委員会史

稿] 記述篇

- 一橋大学 [1994] 『一橋大学現状と課題』 一橋大学庶務部庶務課
- 一橋大学東京商科大学一橋会 [1950] 『一橋大学創立七五周年記念論集』
- 日野源四郎 [1975] 『職業と産業』 一粒社
- 福岡大学五十年史編集委員会 [1987] 『福岡大学五十年史』 福岡大学
- 福田敬太郎 [1931] 『商業概論』 千倉書房
- 福田敬太郎 [1943] 『商業概論』 千倉書房
- 増地庸治郎 [1932] 『商業通論』 千倉書房
- 増地庸治郎 [1947] 『商業通論』 千倉書房
- 三瀧信邦 [1983] 『経済統計分類論』 有斐閣
- 三瀧信邦・中村隆英 [1958] 「職業分類-日本標準職業分類(草案)を中心に」 経済統計研究会 『統計学』 No.6
- 向井梅次訳 [1935] 『売買』 森山書店
- 明治大学百年史編纂委員会 [1986] 『明治大学百年史第一巻資料編 I』 明治大学
- 早稲田商学同攻会 [1996] 『早稲田大学商学部90年史』 早稲田大学商学同攻会